

令和4年度富山県 SDGs 推進連絡協議会 議事要旨

日時：令和5年3月17日（金）14:30～16:00

場所：富山県民会館 304 号室

1 開会

2 挨拶（知事政策局長）

3 議事

(1) 富山県の SDGs の推進について **資料1**

令和4年度の主な取組み、令和5年度の取組み予定について事務局から説明

(2) 「富山県 SDGs 宣言」事業について **資料2**

富山県 SDGs 宣言の応募状況等について事務局から説明

(3) 各団体の現状報告及び意見交換 **資料3**

委員から各団体での SDGs 推進に関する取組状況について説明

【県森林組合連合会】

- ・森林事業は、仕事が SDGs にそのまま直結していくといった特性がある。
- ・1の①に記載の「国土保全や水源涵養機能の発揮に向けた森林の整備」について、SDGs のゴールでいうと、6、11、13、15 に関係している。1の②に記載の「木質バイオマス発電所へ木材の提供」は地球温暖化対策の推進につながることから、7、13、15 に関係している。
- ・1の③の「新たに気候変動に関する政府間パネルで2022年に森林から調達された木材の利用拡大・改善」について、木材利用をすることで気候変動の緩和に貢献することが明記された。木材は家などに使えば、長ければ50年の間、二酸化炭素が固定されている。最近では、「CLT」、これは富山県の場合はスギだが、その分厚い板を直角方向に3層に重ねて、ベニヤ板よりもっと大きいもの作り、それを活用し、20階以上の木造のビルも建つ時代になってきた。このように、木材をどんどん使って、森林を循環利用して SDGs に貢献していきたいと考えている。
- ・こうしたことを事業としてやっていかなければいけないことから、全国森林組合連合会では2023年4月を期首としたビジョンを策定し、その中で系統として SDGs 宣言を行うこととしている。富山県の場合は、すでに2021年に全組合が SDGs の宣言をしている。県内の4組合と連合会でも2023年を目標にした計画を立てて、SDGs に貢献できればと思っている。

【県銀行協会】

- ・当協会は、富山県に本支店のある銀行10行が会員となっている。毎月1回程度情報交換会を行っている。
- ・協会の取り組みは、1番目に金融リテラシーの向上、2番目に特殊詐欺の防止、3番目

に会員銀行へのSDGsに関する情報周知としている。金融リテラシーの向上について、金融広報委員会と共催で県内の小中学生を対象とした「夏休み銀行探検隊」を実施。今年度は北陸銀行を会場として、50人近くの参加を頂いた。お金の役割や貯金の必要性等の説明やクイズ、また今回はオンライン中継で東京の為替ディーリングルームとバンコクの駐在事務所を見学するなど、子どもたちが金融について興味を持っていただく入り口としている。

- ・特殊詐欺について、富山県警本部と各金融機関の協議会で最近の特殊詐欺の状況、防止策等についての情報交換会を行っている。今年は特に社会を騒がせる非常に重大な事件が起きたが、いまだに詐欺被害がなくなるという状況。被害者の方へのアンケートでは、約9割の方が特殊詐欺について知っているという答えながらだまされてしまったという結果が出ている。銀行でも窓口やATMでポスター掲示や声掛けをしているが、引き続きそういう広報活動を行っていく。
- ・情報周知としては、県の取組みの周知ということで、県からのSDGs関連情報を各行に周知している。本日お集まりの委員の皆さまも銀行に周知したいということがあれば、協会の方にご相談いただければと思う。
- ・課題としては、今の3つの取組みについてまだ不足があるため、継続して行っていく必要がある。
- ・各行の取組みということで、ニュースリリースから一部を抜粋し5つ程度掲載している。富山銀行は女性総合職を50%増とする、富山第一銀行はカーボンニュートラルに取り組む、北陸銀行はSDGs私募債を通じて社会への還元をする、と、それぞれの特色が出ている。北陸銀行は県のとやま女性活躍企業の認定を受けているが、他の銀行については次年度の課題として取り組んでまいりたい。

【日本青年会議所富山ブロック協議会】

- ・2019年度から日本青年会議所はSDGsを推進する団体として活動している。SDGsの取組みについては、各事業にSDGsの各目標を割り当て、SDGsのターゲットをしっかりと計画段階から記載し、実施後もSDGsのゴールをしっかりと達成できたか検証している。
- ・となみ青年会議所では南砺市と包括連携協定を締結し、南砺市が行うSDGs推進事業にとなみ青年会議所も共に活動を行っている。本年度はジェンダー平等を考える機会として、ショッピングセンター内で国際女性デーの周知活動等も行ったところ。
- ・日本青年会議所では、紙資料の配布を一部取りやめ、Googleドライブ等で資料の共有をしてペーパーレス等の活動も行っている。

【環境市民プラットフォームとやま】

- ・今日の新聞に、学生服のリサイクルが非常に進んでいて逆に在庫が足りない状況があると掲載されていた。SDGsが生活レベルで浸透しているのではないかと感じる。一方で、どのくらい進んでいるか、進捗の部分の確認がなかなか統一して持っていないのはいないか。各団体、各セクターで何かをやっていることはいろいろ見えてはきており、その結果、リサイクルがよく進んでいる、ごみが減っているというデータはなどが共有でき

るといい。

- ・政府の方でも SDGs はグローバル指標をローカルレベルに置き換えるワーキンググループをつくり、見える化している。その「ローカル SDGs プラットフォーム」のサイトでは要登録ではあるが、誰でも見ることができる。そのサイトで「富山県」を選択すると、富山県の状況が検索できる。富山県のレーダーチャートも出ているが、15 番「海の豊かさ」は高いが、7 番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や 12 番「つくる責任つかう責任」がやや低い。12 番が低い理由を見てみると、富山の場合は 1 人当たりの家庭ごみの量が多いことがわかる。例えばこうしたデータを皆さんと協議会の場で共有できたらいいのではないか。今後の富山の課題は何か、団体として何かできないか、など議論することで連携が進んでいく。状況を確認して、PDCA を回していく機能をこの協議会で持てたらいいのではないか。例えばこのプラットフォームの数値をいったん基準にして、足りないことを補ったり、ここに注力しようといったことができるといいのではないか。
- ・追加資料として配布しているものについて、これもそのサイトのデータから引っ張ってきたものである。ジェンダー平等について、議員の女性の割合や役員、あとは農業経営者の女性の割合が低いといったことが見えてくる。こういったところからも課題を絞って取り組めるのではないか。
- ・ジェンダー平等は SDGs 全体の促進の手段として、SDGs の 5 番の中にもはっきり明記されているので、この協議会の中でもぜひこのジェンダー平等に注力したらいいと思う。
- ・今日ちょうど富山県民男女共同参画計画の第 5 次（案）に対する意見募集の締め切りだったが、その中に記載されている「県の審議会での女性の割合が 4 割を下回らないようにする」ということで、今のこの 22 名のメンバーで女性は婦人会、消費者協会だけなので、例えば女性の方に出てもらおうとか、いろいろ工夫ができるのではないか。
- ・設置要綱では委員は 25 名までとなっており、例えば男女共同参画を第一目標にしている市民団体さんにぜひ参画いただけるといいのではないか。

【会長（県知事政策局長）】

- ・今の提案について、答えられる範囲でお答えする。先ほどの冒頭でも、個別分野と連携していかなければということで、男女共同参画については例えば SDGs 宣言でジェンダー平等を掲げている企業・団体と男女共同参画推進員をつなげてみようとか、そういう議論もしている。検討させていただければと思う。
- ・先ほどの指標の話では、2030 年が迫ってくる中で、進捗の確認も大事だと思うので、その部分について事務局から回答する。

【事務局】

- ・県内での SDGs の取り組みについて、富山県 SDGs 宣言事業を実施しているが、数量的・定量的に捉えるのはなかなか難しいと思っている。最近では民間企業でも進捗に関するアプリなどを開発され、自治体診断をやっているところもあり、それについても調査したところである。
- ・今回、貴重なご提案を頂き、こういう形でどこが足りないのかについて、ご紹介の数値

も1つの指標のイメージとして、課題をしっかりと把握していくことが大事であり、前向きに考えさせていただいて、調整が必要な場合は調整し、皆さんに共有できるところは共有させていただきたい。

- また、ジェンダー平等については、県もウェルビーイングを目指していることから、多様性をしっかりと尊重していくところも大事だと思っている。この協議会におきましても、今頂いたご提案を踏まえて対応していきたい。

【県婦人会】

- 婦人会ではSDGsもこれまでと同様、家庭で、地域で、自分たちができることから始めましょうということで取り組んでいる。富山県SDGs宣言では3つのことを目標として掲げているが、その1番目が、今の話にもあった、女性がもっと積極的に色々なことに参画しようではないかということ。今まで男性に任せていた面がかなり多かったと思うが、これまで以上に積極的に参画していく。
- 先ほども言われたが、災害については絶対に女性の目が必要だということで、防災の学習には非常に力を入れている。地域の男性と一緒に防災の色々な勉強会をしている。
- ジェンダー平等という視点からも、今、日本の社会は特に遅れているといわれているが、社会がようやく目を向け始めたというタイミングであり、みんな力を合わせてもっと色々な面での女性の活躍を目標にしていきたい。
- 2番目は家庭教育。私たちの生活の根幹は家庭が平和である、家庭がしっかりしていることが、すべてを良い方向へ導いてくれると思う。家庭教育と青少年の健全育成を頑張ってやろうと思っている。感染予防は、今回の新型コロナだけではなくて、結核の感染予防をずっと戦後何十年も続けている。いろいろなことに取り組んできた経験で、家庭の中で感染予防もしっかりと教育していく。もう一つは北方領土問題に関連し、昆布巻き・昆布メなどの昆布料理を食べるときに北方領土問題を話題に出そう、を合言葉にしている。
- 3番目、婦人会は長年環境保全に取り組んでおり、マイバッグ持参運動は富山県が全国に先駆けて始めたのだが、それが全国に広がり、今非常にいい成果が出ていると思う。また、食品ロス削減やプラスチックごみの削減に力を入れている。婦人会では、3年間ずっと毎年、春、夏、秋、冬と4回、1週間ずつ家庭ごみの計量をする取り組みをしている。ごみ全体では生ごみが一番多くて57%、紙ごみが28%、プラスチックは14%。プラスチックは重さでいうと少ないが、量はかさばる。非常に無駄なものをたくさん捨てている。きちんと回収されているところがほとんどだが、このプラごみを減らそうという取り組みをしている。
- 15%のプラごみのうち、そのわずか1%ほどがラップ類。ラップを少しでも減らすことができないかと考えていたところ、数年前「蜜ろうラップ」を知った。蜜ろうを布に溶かし込んで、アイロンがけしたものだ。これは例えばビンのふたをするときや水分が逃げないように保存しておくことができる。熱に弱いので電子レンジでは使用できない。これを使うことによって少しでもプラごみのラップ量を減らせるのではないかとカラフルな布で大きいものと小さいものを作った。ご存じない方も多いと思うが、こういうものを利用して少しでもラップの量を減らす取り組みをしている。

- ・昨年 8 月に環境問題に関するアンケートを実施した。県内在住の 1,600 人に聞いたもの。まとめた内容については婦人会だよりの 4 ページ、5 ページに主な結果を掲載しており、ご参考に見ていただければと思う。この結果からできることを探し出して、自分たちで本当に小さなことから、という姿勢で現在活動している。

【県生活協同組合連合会】

- ・生協連合会の方で富山県 SDGs 宣言を掲げており、その目標 3 点について特徴的な事例を報告する。
- ・第 1 点目、エシカル消費を推進。今年度は「とやま生協東部センター祭り」で、約 3,000 名の地域の方を対象に、東海大学の学生と県内の NPO とが連携し、羽毛製品の回収とリサイクル毛を使ったワークショップを開催した。当日、羽毛布団 14 枚、ダウン 12 枚を回収でき、ワークショップの方は 52 名の参加があった。当日アンケートでは、羽毛の回収はなかなかできる場所がないのでできれば定期的にやってほしいという意見や、実際に羽毛がどのようにリサイクルされて製造されているかが分かって良かったという声があった。引き続きより多くの会場でこういった回収活動とリサイクルと学習会等をしていきたいと考えている。
- ・2 点目は、食品ロスの削減とフードバンクに地域と連携で取り組みをしようという内容。10 月をフードドライブ月間として、各団体と連携して 329.2kg の商品が寄せられた。今年度新たに、とやま生活協同組合と富山いずみ高校が連携し、生徒が学校内で新たにフードドライブに取り組んだ。集まった商品は、これまでフードバンクとやまと連携して県内の福祉事業所に商品を届けているが、今年度新たに、大学生もコロナ禍でアルバイトができないことで生活に困っているという声を聞いたことから、大学生への商品の提供も行った。また、学習会ということで、「パーム油からエシカル消費を考えよう」というテーマでワークショップを行い、26 名の参加があった。
- ・最後は海洋ごみの削減、環境の学習を広げる取り組み。毎年海岸清掃を実施し、その際にマイクロプラスチック調査をしている。その前段として、富山湾の海洋ごみの現状についてということで NPEC に講演していただいて学習し、その後、実際にマイクロプラスチックをどのように調査するかというレクチャーも行った。6 月 19 日に八重津浜と六渡寺海岸の海岸清掃を行い、511 名の参加があった。これは県生協連、JA グループ、県森連、県漁連等が中心になりその関係団体が参加している。今年度は新たに消費者協会にも参加いただき 500 名もの参加となり、全体で 1,397kg のごみを回収した。マイクロプラスチックの量も測って、3,238 個見つかっているというような状況で、この実績について各会員生協と参加された皆様に報告書としてお知らせしている。

【県 PTA 連合会】

- ・大きく分けて教育環境と自然環境がある。大きなものとしては質の高い教育をみんなに、ということ。県の取組みに続く形で、ワンチームとやま委員会を設置し、県全体の動きを共有し、情報共有・情報発信ということに取り組んでいる。具体的な活動としては、11 月下旬の県 PTA 連合会会員大会での研究指定 PTA 実践発表や今日的な課題についてのパネルディスカッションを実施した。今年度、「不登校」をパネルディスカッションの

テーマとして、マスコミの報道にも取り上げられた。

- ・また、県への要望書の提出を行っている。働き方改革、部活動の地域移行、特別支援教育、男女共同参画などについて、色々なアンケート調査から、色々な団体との懇談を通して、県に良い教育環境を、と県と意見交換を実施した。また、県が推奨している「親学び」講座、「こども 110 番の家」の看板の配布も県 PTA 連合会が中心となって行っている。
- ・今年の G7 の教育大臣会合に関連し、4 月 29 日に「G7 子どもフォーラム」を県 PTA 連合会主催で実施する。
- ・自然環境については、クリーン作戦、ペーパーレス、食品ロス等、できるところからやっていく。PTA の会員の皆さんの協力を得ながら進めていく。

【富山市】

- ・富山市では 2018 年度の SDGs 未来都市選定以降、市民・事業者が自分事として SDGs を理解していただくためのサポーター登録制度を 2019 年度から開始している。既に 1,000 名、300 団体以上の方々にご登録いただいている。さらに、2020 年度から実施している SDGs 推進コミュニケーター養成講座では、今年度末で 147 名の方を認定している。今後はこのコミュニケーターが中心となり、ワークショップやセミナーを展開していただくこととしている。
- ・次に、普及啓発ツールとして、実践事例をまとめた「SDGs スタートブック」を作成。関連イベントで、8 月 7 日にあいおいニッセイ同和損害保険と連携し、地方創生 SDGs カードゲームの体験会を行ったところ、富山広域連携中枢都市圏の市町村職員や民間企業、高校生など、幅広い方々にご参加いただいた。
- ・大和富山店主催の「SDGs スクエア」では、富山市も関係者の皆様とブース展示、イベントなどを開催した。百貨店という注目の集まる場所でお盆の期間中ということもあり、多くの方々にお越しいただいたと思う。
- ・SDGs に関する市職員の出前講座、大学講義、視察対応については、コロナ禍の影響はあったが、本年度延べ 1,200 名に対して実施した。
- ・SDGs をゴール別に、多様なステークホルダーと対話しながら具体的なアクションを一緒に考えていくアクションミーティングを、今年度 3 回開催している。今年度は教育、資源循環、ジェンダー平等をテーマに開催。関連施設の見学を交えてグループワークを行ったところ、対話に非常に熱がこもり、反響が大きかった。
- ・県外の中学生などの修学旅行先として富山にお越しいただき、SDGs 関連施設を巡って富山市の魅力を知っていただくことを目的とした SDGs 教育旅行については、令和 2 年度から実施。今年度、既に 2,700 名近くの生徒が富山市を訪れている。
- ・市民に対する一層の理解醸成を図る「SDGs ウィーク」を 1 月 21 日から 29 日にかけて実施。このウィークは今年 4 回目で、今回はユース世代を対象としたイベントや SDGs シネマなど多彩な内容となり、延べ約 2,000 名の方にお越しいただいた。関係者の皆さま、特に今回 PEC とやまの塚委員には、期間中連日イベントに関わっていただいた。1 月 28 日に開催したフォーラムでは、サクラカツミさんによるダンスパフォーマンスや、小学生などの事例発表、パネルディスカッションを開催。

- ・市民が任意でチームをつくって自発的に地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」という取り組みには、既に2万6,000人以上の方々が活動され、今回のSDGsフォーラムでも「チームとやまし取組大賞」授与式を行った。
- ・また、上滝地区における地域資源を生かした地域活性化の方策を検討するため、住民の皆さまが「上滝地区地域循環共生圏づくり会議」を立ち上げられ、県の中山間地域「話し合い」促進事業を活用して3回ワークショップを行っている。ワークショップ終了後も地元で「上滝みらいミーティング」と名付けられ、継続的に話し合いが持たれている。
- ・ちょうど明後日19日には、富山県、富山市の職員、地元の方々と一緒にSDGsの推進につながる取り組みを話し合う予定としている。
- ・最後にお知らせとして、今年の5月にG7 富山・金沢教育大臣会合の関連事業として、公共交通の大切さを小学生がマレーシア、スペイン、インドネシアの子どもたちとオンラインで対話をする、「G7のりもの語り教育国際会議」を4月27日に開催する。G7を契機として子どもたちの思いを大人の皆さんにも知っていただきたいと考えており、周知啓発にご協力いただければと思う。また、富山市がG7用に作成したクリアファイルもご活用いただければと思う。

【県中小企業団体中央会】

- ・中央会では、特定問題研究会など、各企業、組合が抱える課題対応のセミナーといったさまざまな取り組みをしている。引き続き企業の皆さまも含め、中小零細の皆さまには、やはり身近なところから入っていかないといけないかと思っている。
- ・先般も経済産業省から、「カーボンニュートラルのモデル事業をつくりたいので協力してほしい」というお話もあった。県でも同様の事業を実施されていると思うが、それにも関連して連携していけたらと思う。

【富山経済同友会】

- ・富山経済同友会は、2年前に60周年を迎えた際にSDGs宣言を行った。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、あらゆる国や地域、企業活動や市民生活に至るまでかつてない危機に見舞われており、従来の考え方・システムによる再生は困難と言わざるを得ない。このような状況においては地域のみならず、日本、世界の課題を解決していく観点から、多様な連携、パートナーシップを確立し、新たな価値を創造していかなければならない。富山経済同友会は行動指針「創造する経済人、行動する同友会」の下、国連が提唱する持続可能な開発目標の達成に向け積極的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献していくということで、SDGsを中心とした活動をしていくという宣言をした。その後、富山県のSDGs宣言の募集があったが、独自に宣言していることから県のSDGs宣言には登録していない。
- ・富山経済同友会が取り組むSDGsに関する重要課題として、持続可能な企業経営、持続可能な人づくり、持続可能な地域づくり、パートナーシップという4つに分けて、各委員会がその重要課題に対して取り組んでいる。持続可能な企業経営については企業経営委員会、持続可能な人づくりについては人財活躍委員会と教育問題委員会、持続可能な地域づくりについては地域創生委員会と文化スポーツ委員会、パートナーシップについて

は企画委員会と交流委員会の7つの委員会で積極的に取組みを行っている。

- ・持続可能な企業経営については、企画経営委員会において今年度は会員企業のSDGsや健康経営、脱炭素経営、事業承継に関する事例発表を複数社の経営者に行っていただき、会員の参考にさせていただいた。
- ・持続可能な人づくりをテーマに人財活躍委員会は、スケッチオーデションというビジネスプランコンテストを行っている。今年は明日に予選大会、明後日に決勝大会を予定している。2年前、去年、今年と、3年間行っているが、参加する方もどんどん増えている。ビジネスプランを作成する人と一緒に考えるメンターを養成する活動も行っている。
- ・地域創生委員会では、富山の魅力再発見・再認識を目的に、経営者自らが富山にある観光資源を巡るコースを複数企画し、そこを実際に訪問し、訪問した後に観光冊子を作った。
2年前はとやま半日観光コース、昨年はとやま1日観光コース、今年はとやま1泊2日観光コースの冊子を作り、皆さまに提供することで、富山の魅力の発信に貢献している。

【県経営者協会】

- ・経営者協会は、創造的で活力のある企業経営の実現を目指し、地域社会の発展に貢献するという基本理念の下に、長年企業と人にフォーカスした事業活動を行っている。会員企業のニーズに対応した経営課題の調査・研究・広報、また企業で働く全ての社員の能力向上を目的とする講座・セミナーの実施等を通じて、会員企業の持続的な発展に貢献することを目的にして活動している。
- ・企業の経営者や経営層向けに関しては、働き方改革やエンゲージメント向上に関する内容で講演会を今年度4回実施し、延べ460名の参加を頂いた。
- ・また、企業の経営者や部課長が中心となった活動として、総務交流委員会、人事・労務政策委員会、教育委員会、品質管理委員会、環境委員会、経営企画・IT委員会という6つの常設委員会があり、各委員会とも、企業と人にフォーカスした活動の中で各社が抱えるさまざまな課題を、異業種の委員同士で議論・意見交換をすることにより、自社の問題解決につなげるような活動し、また共通性の高い課題については、講演会や勉強会などを通じて会員企業にも参加を促し、持続可能な企業経営の一助を担っている。
- ・社員の能力向上を目的とする講座・セミナーについては、新入社員、若手、中堅、課長、部長、経営幹部と各種対象とした階層別教育を軸に、労務管理、品質管理、生産管理、購買、営業、経理など、部門ごとの講座セミナーを合わせて年間51回開催し、自社だけではなかなか教育の場をつくれない企業の皆さまに参加していただき、今年度は1,388名の参加があった。
- ・環境問題についての活動としては環境委員会が中心となり、カーボンニュートラルに関する勉強会や、省エネ・脱炭素・SDGsに関する企業事例の発表、また富山県の生活環境文化部との情報交換で県の取組みをご説明いただいた。今年度は県の取組みとして、カーボンニュートラル実現に向けた取組み、またプラスチック資源循環の促進にかかる富山県の取組みをご説明及び情報交換をした。
- ・県内企業の見学会では、SDGsや環境の先端企業の見学会などについて体験をする機会

を設けて活動している。

- ・来年度も、同様の活動を通じて会員企業の SDGs 推進の一助になるような活動を進めていきたい。

【とやま観光推進機構】

- ・ポストコロナを見据え、自然環境や暮らしと観光が調和する「持続可能な観光」（サステナブルツーリズム）や、あるいは旅行者と事業者、受け入れ側が互いに共感してリスペクトし合うような「責任ある観光」（レスポンシブルツーリズム）が求められていると考えられている。
- ・しかし、旅行に出ると非日常を求めて、普段日常生活で実践しているような SDGs に配慮した行動が、旅行中はなかなか実践できていないという傾向がある。「旅行中くらい考えたくない」と思わせないような、地域、事業者をあげた取り組みと丁寧な説明、そして時代感覚に合ったおもてなしが大切かと思う。こうした中、富山市が SDGs をテーマとした教育旅行に精力的に取り組まれており、富山市は今年度、昨年度の 2 倍強の受け入れ人数あるいは学校数と聞いている。また、他の市町村の観光協会でも SDGs のプログラムを提供するなどの取り組みを実施している。
- ・観光業は、宿泊、運輸、飲食、あるいは土産など、非常に裾野の広い産業であり、事業者、業界ごとにそれぞれ推進すべきことは異なるが、地域全体で SDGs への貢献と持続可能な観光に取り組めるよう、市町村の観光協会等とも連携して今後もいろいろ協力していきたい。

【県社会福祉協議会】

- ・県社会福祉協議会の取り組み理念は、「共に生き、共に支え合う地域共生社会の実現」としている。これは SDGs の理念である「誰一人取り残さない社会の実現」と多くの共通目標を有しているということで、令和 4 年度から 5 カ年間の基本計画である強化発展計画を策定し、その中に、SDGs のどれに位置付けできるかを盛り込んでいる。
- ・例えば、推進項目として、包括的な相談支援体制づくりや国際化、共生のまちづくり、あるいは福祉人材の育成・確保等を掲げているが、それは SDGs の 1 番「貧困をなくそう」、あるいは 3 番「すべての人に環境と福祉を」、あるいは 11 番「住み続けられるまちづくりを」、17 番「パートナーシップで目標を達成しよう」について計画の際に盛り込んでいる。私どもの取り組みが SDGs のどれに位置付けられるかを常に意識しながら、事業を推進してまいりたい。

【県町村会】

- ・県内 5 町村での取り組みについて、町村においても総合計画やその他各種計画に基づいて取り組んでいるが、その計画に基づいて行う事業について、基本的には SDGs の 17 のゴールのどれに該当するのか考えながら事業を行っている。
- ・主なものとして、例えば上市町は令和 4 年 12 月議会において、2050 年までに二酸化炭素排出をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言している。また朝日町でも、令和 4 年 6 月にゼロカーボンシティ宣言を表明されており、役場あるいは町議会

の施設に太陽光発電設備を導入するほか、朝日町の広報誌で町内の企業や団体などが行っている SDGs の取り組みを毎月紹介している。

- ・上市町で地方創生 SDGs 推進本部（仮称）を令和 5 年度に設置し、全町的な取り組み、あるいは町内横断的な取り組みの実施体制を構築することとしている。また上市町が中心となって、地域脱炭素の実現に向けた再エネの最大限導入のための計画策定を行うこととしている。
- ・舟橋村では、SDGs に先進的に取り組んでいる事業者と提携協定を締結して、物品の調達において廃棄物ゼロを目指す取り組みを行うこととしている。
- ・入善町は役場の新庁舎には太陽光発電設備、井戸水利用による空調設備等の設置を予定している。
- ・朝日町では、脱炭素先行地域の選定を目指して取り組んでいる。また、令和 4 年度に、SDGs をはじめ再生可能エネルギー、DX など、未来への価値創造につながる事業を担当する課「みんなで未来！課」を新設している。

【会長】

- ・皆様が身近なところから取り組み始められ、それぞれの団体のご努力でかなり取組みの幅も規模も広がってきていることを実感したところである。また、それぞれの団体の活動や企業の取組みが、SDGs と関係がどんどん強くなってきていることを感じた。
- ・皆様からも連携などの話が出たが、自治体、団体の間でも連携が非常に進んでいること感じた。
- ・次世代に向けた教育やビジネスコンテストも含めて、SDGs をまた次の世代に伝えていこうという取組みを各団体で積極的にやっていると、我々としても非常に心強く感じた。
- ・堺委員からご提案いただいたが、県としての取組みについて、どうしても我々も一生懸命情報を集めているが、それぞれの分野で頑張られている皆さんが取り組まれていることで非常に成果が出ていることなどご提案していただければ、我々としても政策の参考にしたいと思う。
- ・今後もこういうことをやってみようとか、これをうちの県ではできないかなということがあれば、どんどん積極的にご提案、情報共有いただければと思う。

【環境市民プラットフォームとやま】

- ・SDGs とウェルビーイングがあり、どちらも欠かせないが、その辺の位置付けは結構難しいかと思う。そこをちゃんと位置付けしておく必要があると思う。イメージ的には、一人一人の感じるウェルビーイングが整うのに多分 17 の項目がいろいろ良くなっていき、それが結果的に「富山に生きていて幸せだな」といろいろな世代の人、いろいろな背景の人がそう思えるようになるのではないかな。SDGs とウェルビーイングは大きくはそういう関係ではないかなと思う。
- ・県の中で進めていく際に、業務的にやり始めると結構サイロ化するなど難しくなっているのかと思う。そこをいったんシンプルに捉えていただくといいのではないかな。そもそもいろいろな幸せの価値観はあると思うが、それを中心に据えられるものとして富

山県のウェルビーイングを前に出すことはすごく画期的だと思うし、世界的に見てもかなり先を行くと思う。それがSDGsは別々になるのはもったいないなど。その前提が整うのにこのSDGsがある。

- 例えば、小中校生の自殺が日本全体で過去最多になっている。SDGsの3番の「健康」に「自殺率を見ていこう」という指標があるので、本来、2016年から2030年までにそれを3分の1に減らさないといけないという具体的なことが書かれているのに実際には増えている。そういうところも含めてウェルビーイング、一人一人の生きやすさとSDGsは本当に表裏一体。
- 私たちももっと関係していきたいと思うし、ウェルビーイングもSDGsも、せっかくやり続けてきているので、メンバーの中でも、今日オプザーブしていらっしゃる各方とも共有しながら進めていきたいと思う。

【会長】

- ウェルビーイングも我々の局が担当ということで、そういう意味では持続的な社会や個人の生活をつくっていくことや、多様性を尊重してそれを受け止めていく部分などは通じているところであると思う。個々の主観を重視して、より課題解決をするということに加えて、生きがいなどをつくっていくとウェルビーイングがあるかと思う。
- 一方、SDGsは社会のみんなで連携して大きな課題を解いていこうという、まさに相乗効果をつくっていくところかと思う。我々もウェルビーイングの認知度が低いと委員会などでも結構言われるが、結局、職場や学校、コミュニティの取組みについてSDGsを知って、素晴らしいということで個人が認知度を高めて活動にしていこうというのがSDGsが広がっていった要因かと思っている。ウェルビーイングをいろいろな団体や企業に伝え、そこでいろいろな取組みを身近なことから始めていただき、認知度を高めて、またそれをつないでいって、というようなことができればと思う。ぜひまたそういう観点で皆さまからのご意見を頂ければと思う。

【富山市】

- 先ほども申しあげたG7の教育大臣会合が5月にあり、富山県と富山市が連携して進めている。是非、機運醸成で、各関係団体に連携していただければありがたい。昨日の富山県での委員会の中で出された意見にも、富山は「14歳の挑戦」や主体的な学びといった特徴があり、そういったものをしっかり発信していくべきではないかというようなご意見もあった。
- 先ほど県の今後の取組みの中でも、環境教育やインクルーシブ教育も取り上げられていたが、富山市としても、のりもの語り教育に取り組んでおり、ぜひ教育ということで今年盛り上げていけたらと思う。
- もう一つは、実は金融機関にも関わる話として、今後いろいろなお金を通じてプロジェクトを回していくときに、金融機関との連携がすごく大事になってくる。ローカルSDGsをする上でもSDGs金融という言葉があり、今年度、内閣府の地方創生官民連携プラットフォームの優良事例の中でも、山口県の山陽小野田市で取り込まれているLABV（官民協働開発事業体）という取組みが最優秀の取組みとして紹介されている。富山市

としても産学官金の連携を進めていきたいと思っている。

4 閉会

(以上)